

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	通常砂防事業				
地区名	井戸川				
事業箇所	北設楽郡豊根村				
事業のあらまし	井戸川は豊根村富山（旧富山村）に位置し、八嶽山の西方約1km付近を源として南方に流下し、天竜川に直接合流する土石流危険渓流です。流域内の地質は縞状片麻岩を主体とし、さらに地形が急峻なため流域内では小規模な崩壊が発生しています。このため豪雨時等には土石流の発生が危惧され、本溪流の下流域には公共施設等が存在していることから、こうした施設への土石流による災害を未然に防止すべく対策を実施するものです。				
事業目標	【達成（主要）目標】 ・ 主要地方道飯田富山佐久間線、豊根村教育文化センター（森遊館）、湯野島温泉 【副次目標】（必要に応じて記載する） ・ なし				
計画変更の推移		事業採択時	再評価時	変動要因の分析	
	事業期間	H16～H25	H16～H30	・用地取得の難航 ・貴重種への対策	
	事業費（億円）	7.47	9.94		
	経費内訳	工事費	6.07	8.05	・既設砂防えん堤の改良方法の変更 ・1号えん堤下流部取り付け方法の変更
		用補費	0.26	0.54	・用地費の増加
		その他	1.14	1.35	・貴重種への対策
事業内容	既設砂防堰堤改良工 1基 砂防えん堤工 4基	既設砂防堰堤改良工 1基 砂防えん堤工 4基			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	【事業採択時の状況】 ・ 保全対象を土石流による土砂災害から保護する必要がありました。 【再評価時の状況】 ・ 保全対象等に変化はありません。 【変動要因の分析】 ・ なし。			
	判定	B	A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 【理由】 ・ 事業着手時からその必要性について変化はないため。		

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】															
			H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	工種区分	調査・設計	←			→				←	→						
		用地・補償		←		→						←	→				
		工事															
		1号えん堤							←			→					
		2号えん堤												←			→
		3号えん堤											←				→
	4号えん堤											←				→	
	既設えん堤				←				→								
事業費(億円)	計画		3.77				3.13				3.72				0.85		
	実績		1.52				3.85										
		【進捗率】															
			これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況											
			計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】										
		延長(km)	-	-	-	-	-										
		事業費(億円)	6.90	5.37	77.83	9.94	54.0%										
		工事費	5.53	4.33	78.30	8.05	53.8%										
		用補費	0.26	0.23	88.46	0.54	42.6%										
		その他	1.11	0.81	72.97	1.35	60.0%										
		【施工済みの内容】															
		<ul style="list-style-type: none"> 既設砂防堰堤改良工 1基 1号砂防えん堤 本堤（前庭保護工を除く） 															
	2) 未着手又は長期化の理由	<ul style="list-style-type: none"> 事業用地の取得が難航したため、工事着手に時間を要した。 溪流環境調査にて、貴重種であるクマタカを確認したため、モニタリングの継続、工事の実施時期等の検討を行う必要が生じ、工事期間が長期化した。 															
	3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 用地取得の難航 貴重種への対策 事業費の確保 <p>【今後の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業用地の取得が完了していない3基のえん堤のうち2基は地権者の了承が得られる見込みであり、残る1基についても継続的な用地交渉を行うことにより、用地取得の同意が得られると判断する。 貴重種であるクマタカへ配慮した施工を行う必要があるが、工事時期の調整等を行うことにより事業を継続できる見込みである。 今後の事業実施に必要な予算は確保できる見込みである。 															
	判定	B	<p>A：事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>														
			<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業用地取得に難航しているが、継続的な用地交渉により、用地取得の同意が得られると判断し、計画どおりの完成が見込まれるため。 貴重種であるクマタカが確認されているが、工事時期などの調整等を実施することにより事業の継続が見込まれるため。 今後の必要となる事業費は確保できる見込みであるため。 														

③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <ul style="list-style-type: none"> なし <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事業採択時 (基準年：H16)</th> <th>再評価時 (基準年：H25)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費</td> <td>6.42</td> <td>10.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>6.42</td> <td>10.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直接被害軽減効果</td> <td>10.55</td> <td>11.87</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">効果 (億円)</td> <td>合計(B)</td> <td>10.55</td> <td>11.87</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(参考) 算定 要因</td> <td>保全家屋数</td> <td>0戸</td> <td>変更なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保全対象</td> <td>教育文化センター1棟</td> <td>変更なし</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>1.64</td> <td>1.14</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業採択時及び再評価時ともに土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(平成12年度版)(建設省河川局H12.2)、治水経済調査マニュアル(案)(建設省河川局H15.12)に基づき算出。 <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画事業費の増加。 			区分		事業採択時 (基準年：H16)	再評価時 (基準年：H25)	備考	費用 (億円)	事業費	6.42	10.40		合計(C)	6.42	10.40		直接被害軽減効果	10.55	11.87		効果 (億円)	合計(B)	10.55	11.87		(参考) 算定 要因	保全家屋数	0戸	変更なし		保全対象	教育文化センター1棟	変更なし						費用対効果分析結果(B/C)		1.64	1.14	
	区分		事業採択時 (基準年：H16)	再評価時 (基準年：H25)	備考																																								
	費用 (億円)	事業費	6.42	10.40																																									
合計(C)		6.42	10.40																																										
直接被害軽減効果		10.55	11.87																																										
効果 (億円)	合計(B)	10.55	11.87																																										
	(参考) 算定 要因	保全家屋数	0戸	変更なし																																									
		保全対象	教育文化センター1棟	変更なし																																									
費用対効果分析結果(B/C)		1.64	1.14																																										
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事業採択時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 該当なし <p>【再評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 該当なし <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 該当なし 																																												
判定	B	<p>A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>																																											
		<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業着手時と比較し計画事業費が増加したことにより、費用対効果が低下したため。 																																											
Ⅲ 対応方針(案)																																													
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>																																												
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容																																													
<p>■対象(事業完了後5年目) □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 該当なし。 <p>【主な評価内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂防えん堤や保全対象の状況から、事業効果を確認する。 																																													
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見																																													
Ⅵ 対応方針																																													